



大規模災害に対する地域防災力の強化

- ▶ 南海トラフ巨大地震や琵琶湖西岸断層帯地震（長期評価Sランク）、気候変動による豪雨災害が懸念されるなか、大規模災害に対する地域防災力の強化が不可欠

【提案・要望先】内閣府

1. 提案・要望内容

(1) 防災対策強化のための財政支援の充実

- 避難所の環境改善の推進に向けた「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」の恒久化と支援の充実

2. 提案・要望の理由

- 災害大国である我が国は、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等の地震災害を経験。南海トラフ巨大地震といった国難級の災害の発生が切迫しているに加えて、気候変動による風水害も頻発化・激甚化している。
- 過去の大規模災害の教訓を踏まえ、被災者の健康被害や災害関連死を防ぐため、避難所の環境改善に取り組んでおり、「地域未来交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、TKB（トイレ・キッチン・ベッド）の備蓄や可搬型空調機器の整備を推進。（令和6，7年度補正予算分は満額配分の内示）
- 特に、南海トラフ巨大地震が発生した場合、太平洋沿岸県が重点的に応援を受けることが想定されるため、本県は市町と連携した備蓄の加速化が必要。
- 現在、防災対策に必要な資機材や備蓄品等の整備は、国経済対策の補正予算で対応しているため、計画的に避難所の環境改善を図るには、交付金の恒久化が不可欠。
- また、早期かつ集中的に避難所の環境改善を進めるため、上限額の緩和や自治体の負担割合の見直し、補助対象範囲の拡充など、支援の充実が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 防災対策強化のための財政支援の充実

【取組状況】

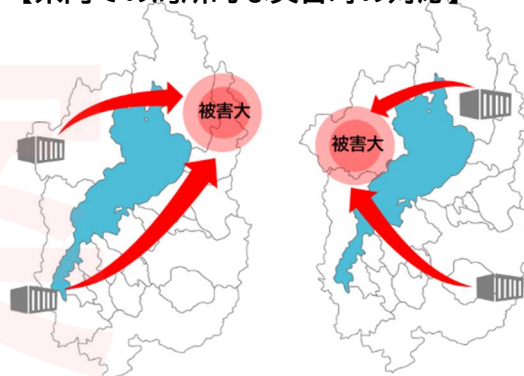


- 滋賀県防災対策の推進に関する条例 (R7.3月) を制定。総合的な防災対策を推進。
- 避難者数が最大となる地震の3日間後の避難者が必要とするTKBのうち、県は3分の1を備蓄目標として市町の備蓄を補完。
- TKB100人分を備蓄したコンテナを指定避難所等に設置し、直ちに供給する体制の整備を推進。被害が少ない地域のコンテナを被害が大きい地域に輸送可能。

【県と市町のTKB必要数と充足率】

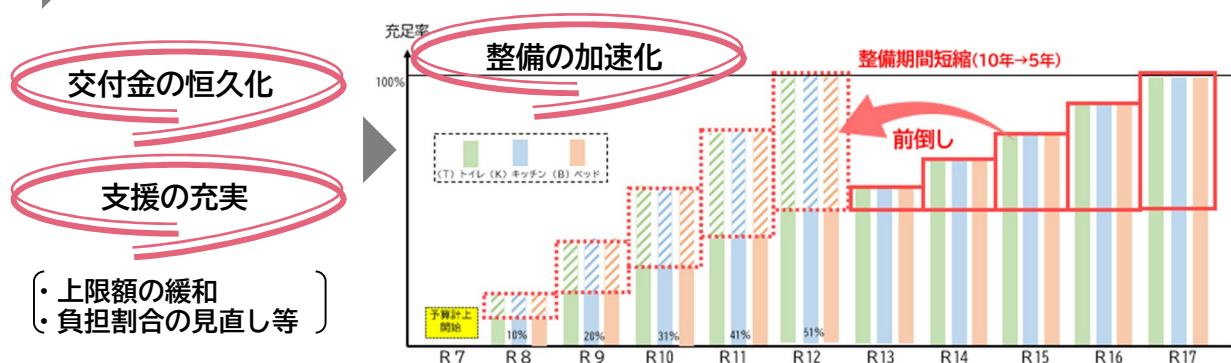
地震名	琵琶湖西岸断層帯地震	避難者数 (発災3日目)	99,795人
	備蓄数	必要数	充足率
T	213,067回	1,496,925回	14%
K	24台	998台	3%
B	2,017台	99,795台	3%

【県内での局所的な災害時の対応】



【課題】

- 現行の交付金の上限額で試算すると、完了までに10年 ⇒ 早期備蓄に期待
 ▶ 交付金の恒久化、上限額の緩和や自治体の負担割合の見直しなど支援の充実



- 健康被害や災害関連死を防ぐため、早期の避難所の環境改善が必要
 ⇒ 10万円未満の備品等の消耗品類 (例: 使い捨て携帯トイレ、毛布、寝袋等)、
 工事が伴う設備等 (例: 指定避難所となる県立学校体育館の空調設備) は対象外
 ▶ 補助対象範囲の拡充など支援の充実

担当：知事公室 防災危機管理局 防災対策室 災害対策係 TEL：077-528-3439



犯罪被害者等の支援

- 犯罪被害者等が置き去りにされることなく、一日も早く、再び平穏な暮らしを取り戻すことができるよう、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を推進する。

【提案要望先】 内閣府、警察庁

1. 提案・要望内容

(1) 犯罪被害者等支援の相談支援記録システムの構築

- 犯罪被害者等からの相談支援内容を記録する全国統一のシステムを構築すること。

(2) 「性犯罪・性暴力被害者支援交付金」の必要額の確保と拡充

- ”性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の安定的な運営および、新たな課題に対応するための交付対象事業の拡充。

2. 提案・要望の理由

(1) 犯罪被害者等支援の相談支援記録システムの構築

- 令和6年7月、警察庁より「地方における途切れない支援体制の強化」が通知され、「多機関ワンストップサービス」の体制を構築したところである。さらに、被害者が居住地にかかわらず支援を継続して受けられるためには、全国統一の相談支援記録システムを構築する必要がある。
- このシステムにより、全国で支援内容や経過を共有できる仕組みが整い、被害者は一定水準の支援を途切れることなく受けられる環境が整備される。また、居住地が変わっても過去の支援経過を踏まえた適切な支援の提供や負担軽減が期待できる。さらに、収集したデータの集計・分析を通じて、実態に即した効果的な施策の立案にも活用できる。

(2) 「性犯罪・性暴力被害者支援交付金」の必要額の確保と充実

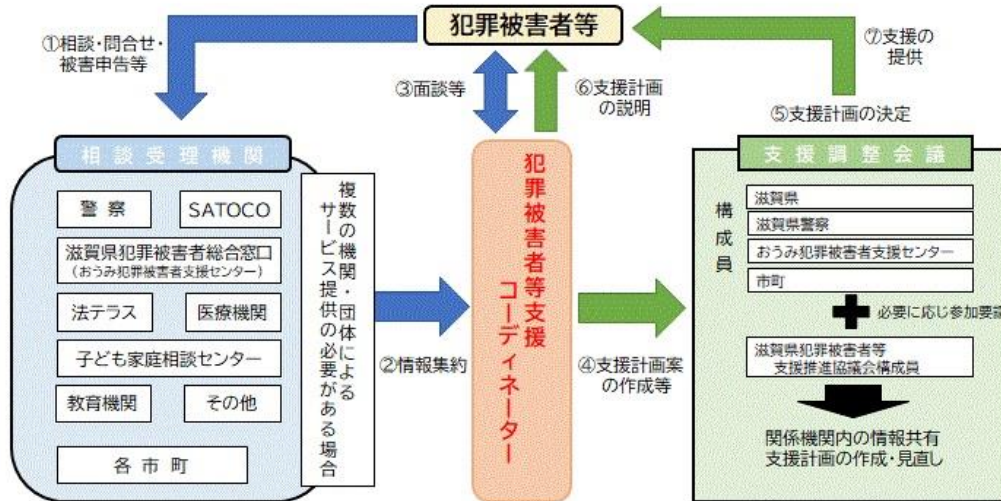
- 相談支援件数が年々増加しており、それに伴い相談支援従事者の負担も増大している。安定した運営を続けていくには、財政支援制度の継続と必要額の確保が不可欠。
- 近年、生成AIによるフェイク画像の作成・拡散など、デジタル・ネット上の性的被害が急増し、深刻な社会課題となっている。内閣府では、AV出演被害者への法的支援に係る弁護士報酬等を支援する「AV出演被害防止・救済に係る法的支援事業」（交付率 10/10）を実施しているが、これらの被害も本人の意思に反して性的画像等が作成・拡散される点で共通することから、同事業の対象に含め、被害者が適切な法的支援を受けられる環境の整備を要望する。

(本県の取組状況と課題)

(1) 犯罪被害者等支援の相談支援記録システムの構築

- 多機関ワンストップサービスの体制の構築については、「滋賀県犯罪被害者等支援推進協議会」(69 機関・団体)を活用。

滋賀県が多機関ワンストップサービス体制(概要)



- 犯罪被害者総合窓口は(公社)おうみ犯罪被害者支援センターに委託。委託内容には「支援調整会議」を運営するコーディネーターの業務も含まれる。

(2) 「性犯罪・性暴力被害者支援交付金」の必要額の確保と拡充

性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖 SATOCO(サトコ)



- 「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖」(通称SATOCO)は、24時間365日、10名の専門看護師(SANE)が対応。

- SATOCOの令和7年度の相談支援件数は●●件。過去10年間で約●倍も増加し、被害者の低年齢化や被害の深刻化も進んでいる。

- 相談から診察治療、心のケア、生活支援に至るまで、被害者の立場に立った途切れのないきめ細やかな支援を行っている。

- また、デジタル・ネット上の被害が増加し、県内でも学校現場で生成AIによる画像が作成され流行していることから、今後、被害に発展しかねない状況である。

担当：総合企画部県民活動生活課
消費生活・安全なまちづくり係
TEL 077-528-3414



- 激甚化・頻発化する災害に屈しない強靱な県土づくりに向け、防災・減災、国土強靱化を一層推進し、県民の安全・安心な生活を確保する。

【提案・要望先】財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) 国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保

(2) 地方整備局等の体制の強化・充実

2. 提案・要望の理由

(1) 国土強靱化対策の更なる推進に向けた予算・財源の確保

- 自然災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震の発生等が危惧されており、継続的・安定的な対策を進めることが必要。
- 本県においても、防災・減災、国土強靱化のため、3か年緊急対策、5か年加速化対策を重点的・集中的に進め、取組の効果が発現しているが、道半ば。
- 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、老朽化対策を含む国土強靱化の取組を切れ目なく推進することが重要。
- 計画を着実に推進するため、近年の資材価格や人件費の上昇などの影響を踏まえ、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保することが必要。

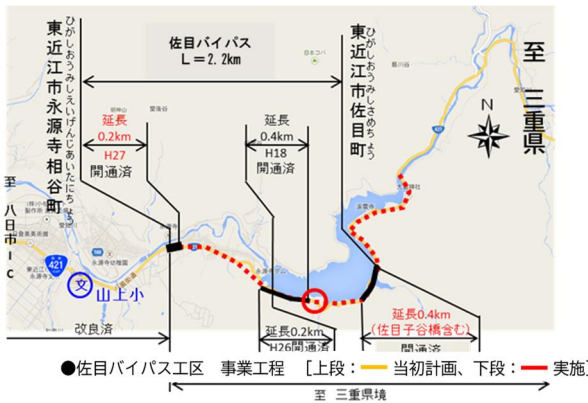
(2) 地方整備局等の体制の強化・充実

- 大規模広域災害時にも被災自治体のニーズに対応できるよう、TEC-FORCE を含めた地方整備局などの体制の強化や必要となる資機材の更なる充実が必要。

(本県の取組状況と課題)

取組状況

事例：道路整備 国道421号の早期共用！



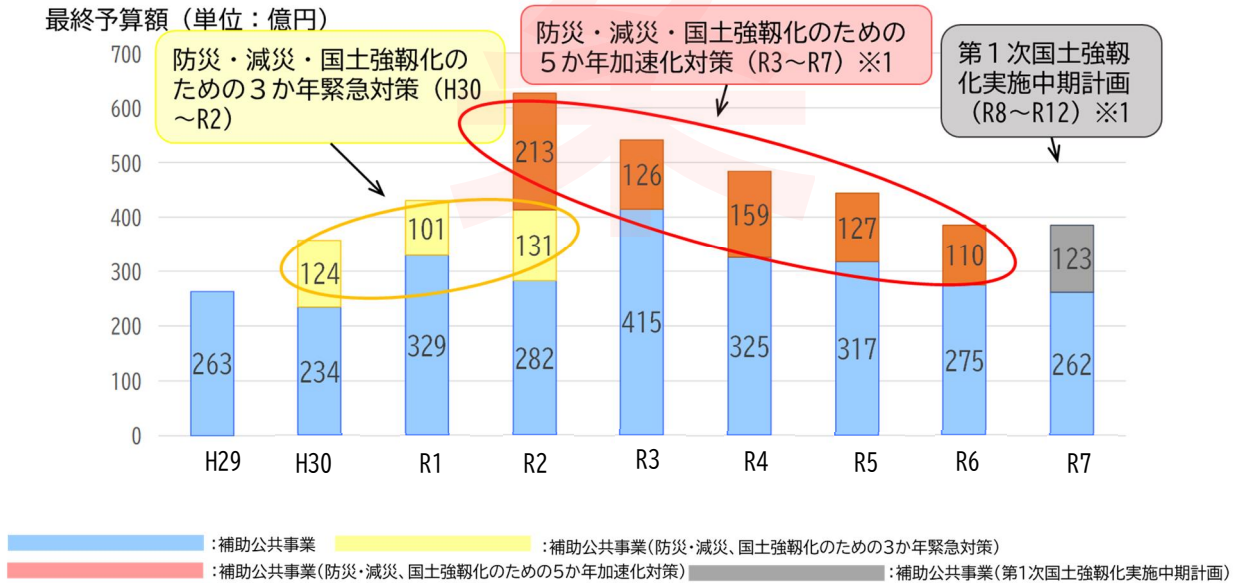
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
橋梁下部工事										
橋梁上部工事										
舗装工事 交通安全対策等										

2年前倒し！

国土強靱化予算の活用により、**橋梁工事を前倒しで施工し、供用についても2年前倒しの見通し（令和7年度未予定）**

公共事業予算額（補助事業）の推移【県土整備部所管事業】

最終予算額（単位：億円）



- ◆ 3か年緊急対策・5か年加速化対策により国土強靱化の取組が進み、着実に効果が発現【国土強靱化対策として、H30～R6の7年間で、1,091億円を執行】
- ◆ 激甚化・頻発化する大規模自然災害へ備え、人流・物流の円滑な移動を確保するためには、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築が必要
- ◆ 気候変動に伴う水害リスクの増大を踏まえ、ハード・ソフト一体となった流域治水対策の推進が必要

担当：県土整備部 監理課 TEL 077-528-4182

県土の発展に資する道路整備の推進と早期事業化

- 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

- (1) 事業中箇所を着実な推進に必要な予算確保および早期開通
- (2) 国道8号湖東バイパスの早期着工

2. 提案・要望の理由

(1) 事業中箇所を着実な推進に必要な予算確保および早期開通

- 3か年緊急対策や5か年加速化対策により、県下の道路整備は進展しているものの、いまだ道半ばであり、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築を推進するためには、引き続き直轄事業の予算確保が必要。
- 国道8号野洲栗東バイパス、国道161号安曇川地区交差点立体化などについて、交通混雑の緩和や交通安全の確保のため開通時期を示し、事業の早期開通が必要。
- 冬期通行止め区間の解消や、災害時におけるリダンダンシーの確保のため、国道365号栃ノ木峠道路の着実な推進が必要。
- 国道1号栗東水口道路Ⅱの区間は交通容量不足による慢性的な渋滞が発生しており、早期4車線化に向け、必要な予算確保・早期の整備着手が必要。
- 直轄事業に加え、県内各地でトンネル工事や橋梁工事の大型事業を実施しており、個別補助事業や交付金事業についても、より一層の財政支援が必要。

(2) 国道8号湖東バイパスの早期着工

- 国道8号沿線の彦根市内は、渋滞箇所や事故危険区間が存在しており、また、令和3年12月の大雪などで交通が分断している。
- 安定的な物流の確保や地域住民の安全確保のため、バイパスの早期着工が必要。
- 残る都市計画決定済み区間についても、引き続き早期事業化が必要。

(本県の取組状況と課題)

凡例	
	高速道路
	直轄国道
	興管理道路

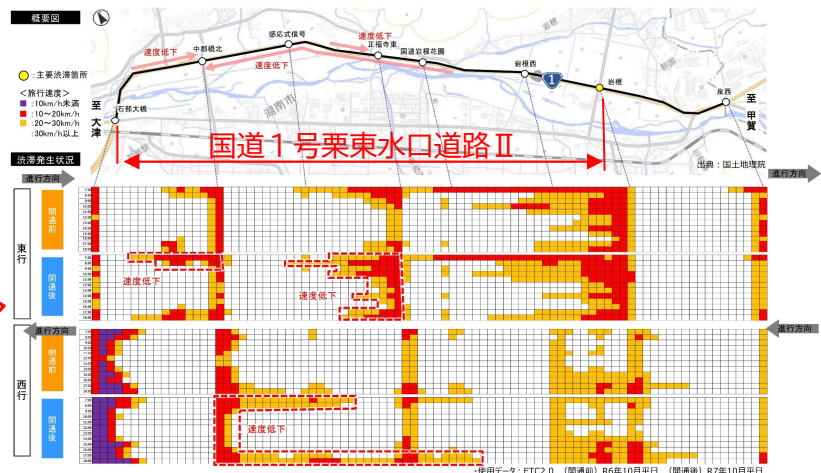


■国道1号栗東水口道路II

暫定2車線で供用済みではあるものの、**主要渋滞箇所が存在するなど、交通容量不足による慢性的な渋滞が発生**

栗東水口道路I、大津能登川長浜線〔都〕山手幹線の開通後(R7.8.23)、その先線の区間で速度低下が発生

⇒ **早期4車線化！！**



担当：県土整備部 道路整備課 TEL 077-528-4132

県土の更なる発展を支える道路整備に向けた調査推進

- 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

- (1) 名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の支援・連携
- (2) 滋賀京都連絡道路の事業化に向けた計画段階評価を進めるための調査の推進
- (3) 国道8号（近江八幡・野洲間）の調査推進
- (4) 草津 PA 周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進

2. 提案・要望の理由

- (1) 名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けた一層の支援・連携
 - 高速道路などの迂回や物流の定時性・安定性確保、さらには南海トラフ地震などの災害時には広域的な支援・避難ルートとなるため、名神名阪連絡道路の計画の具体化に向けて、国の一層の支援・連携が必要。
- (2) 滋賀京都連絡道路の事業化に向けた計画段階評価を進めるため調査の推進
 - 国道1号の滋賀・京都間は、府県境や大津市南部に2車線区間があり、交通の集中により慢性的な渋滞が発生。また、大雪・大雨等の災害により過去15年で7回の通行止めが発生。
 - 滋賀京都連絡道路の早期事業化に向け、計画段階評価を進めるための調査の推進が必要。
- (3) 国道8号（近江八幡・野洲間）の調査推進
 - 国道8号（近江八幡・野洲間）は、交通円滑化や幹線道路の機能強化などのため、事業化に向けた調査推進が必要。
- (4) 草津 PA 周辺エリアの整備方針策定に向けた調査推進
 - 草津 PA 周辺エリアの渋滞解消やにぎわい創出、JR 瀬田駅～JR 南草津駅周辺の交通渋滞の緩和のため、整備方針策定に向けた調査推進が必要。

(本県の取組状況と課題)

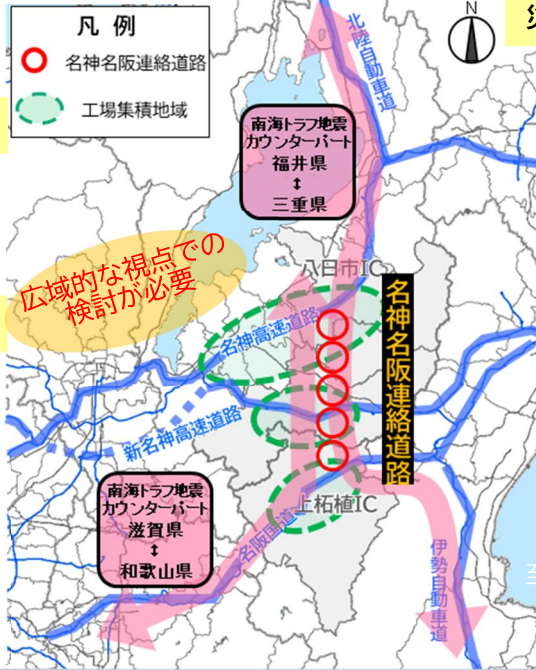
■名神名阪連絡道路の状況

日本海側・太平洋側の二面活用

「名神・新名神・名阪国道」を南北につなぐことで、第三次国土形成計画における日本海国土軸・太平洋国土軸の二面活用へ貢献！

強靱な物流ネットワークの構築

WISENET2050の柱の一つである「経済成長・物流強化」に貢献！



災害時の広域支援・避難

大規模災害時の広域的な緊急支援・避難の主要ルートとして機能！

災害時のリダンダンシー確保



第2回意見聴取 (令和7年10-11月)



■滋賀京都連絡道路の状況

・府県境や大津市南部における2車線区間で**慢性的な渋滞**が発生しており、企業活動を阻害。交通事故也多発。

・大雪・大雨等の**災害**により 幾度となく**通行止め**が発生 (過去15年で7回)。



▼ 近年の国道1号の被災状況

通行止日時	通行止期間	被災場所	被災原因
H25.9.16 ~ H25.9.17	約1.5日	大津市逢坂	雨 事前通行規制区間での規制雨量超過による通行止め (その後豪雨による土砂流出により被災)
H25.9.16 ~ H25.9.16	約5時間	京都市山科区~京都市東山区	雨 事前通行規制区間での規制雨量超過による通行止め
H27.1.1 ~ H27.1.1	約5時間	大津市横木~大津市逢坂	雪 立往生車の排出
H27.7.18 ~ H27.7.18	約6時間	京都市山科区~京都市東山区	雨 事前通行規制区間での規制雨量超過による通行止め (台風11号)
R3.8.14 ~ R3.8.19	約4日	大津市本宮~大津市横木	雨 事前通行規制区間での規制雨量超過による通行止め (その後豪雨による土砂流出により被災)
R5.1.24 ~ R5.1.25	20時間	京都市山科区~京都市東山区 (大津市逢坂でも通行止)	雪 立往生車の排出
R5.1.27 ~ R5.1.28	約3時間	京都市山科区~京都市東山区	雪 立往生の恐れ

担当：県土整備部 道路整備課 TEL 077-528-4132

道路の防災・減災および老朽化対策の推進

- 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

- (1) 地震など災害に強い道路網の構築に向けた財政支援
- (2) 道路インフラ施設の予防保全への転換を加速化するための財政支援
- (3) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長

2. 提案・要望の理由

(1) 災害に強い道路網構築の推進

- 本県では、令和4年度に「滋賀県橋梁耐震補強計画」を策定。緊急輸送道路における橋梁耐震化の推進のため、補助制度創設による財政支援が必要。
- 法面对策については、土砂災害対策道路事業により実施しているが、砂防事業との連携が条件となっている。能登半島地震でも多くの土砂流出等による被害が確認されていることから、災害時の法面崩壊による道路寸断防止のため、道路単独箇所への新たな補助制度の創設が必要。

(2) 老朽化が進む道路インフラ施設の予防保全

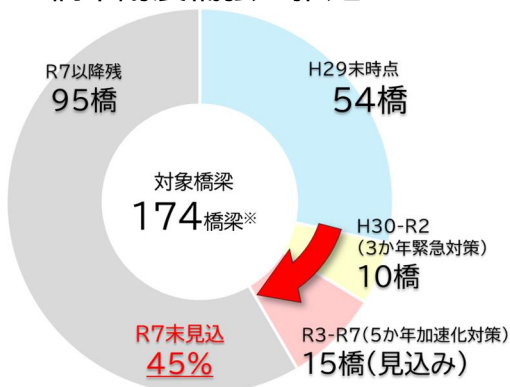
- 本県の管理橋梁は3,054橋。令和6年度より3巡目点検に着手。これまでに242橋の措置が完了したが、58橋のⅢ判定橋梁が未完了の状況。事後保全型老朽化対策から、ライフサイクルコストが低減される予防保全型への早期転換を推進するためにはさらなる財政措置が必要。

(3) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長（地方債制度）

- 防災・減災、国土強靱化対策などの国の補助に加え、県単独事業費による舗装補修、側溝や法面等小規模構造物補修・更新の拡大を図るため、公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度まで）の期間延長および充当率・措置率の拡大が必要。

(本県の取組状況と課題)

■ 橋梁耐震補強の推進



※滋賀県橋梁耐震補強計画(R5.3)の対象数
(緊急輸送道路上2径間15m以上の橋梁)



耐震補強の状況【近江富士大橋/野洲市】

■ 法面对策の推進

【道路防災総点検箇所への対策状況】

要対策箇所：1,131箇所 (R8.3現在)

うち対策完了箇所数：466箇所 (41%)



法面对策の状況【国道306号/多賀町】

■ 道路インフラ施設の予防保全

橋梁修繕状況 【県管理橋梁：3,054橋】

【過年度実績 (R1~R7)】

① 平均措置数：約28橋/年

② Ⅲ判定確認数：約15橋/年 → Ⅲ判定減少数：約13橋/年

Ⅲ判定橋梁残
58橋 ÷ 13橋/年
→ 5年以上必要



損傷・修繕(断面補修)状況【北川橋/長浜市】

■ 公共施設等適正管理推進事業債の活用事例



担当：県土整備部 道路保全課 防災保全係 TEL 077-528-4133

県民の安全・安心に資する道路整備の推進

➤ 県民の日々の生活を支え、安全・安心で快適に移動できる道路空間を構築

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

- (1) 「いのち」を守る道路環境整備の推進
- (2) ナショナルサイクルルート「ビワイチ」
自転車走行環境整備の推進

2. 提案・要望の理由

(1) 「いのち」を守る道路環境整備の推進

- 令和3年度通学路合同点検箇所は、通学路緊急対策補助により効果が発現しているが、引き続き、小学校の通学路、中学生・高校生の自転車通学、さらには、未就学児の移動経路への交通安全対策に対する財政支援が必要。そのため、現行の通学路緊急対策補助の拡充、または、新たな補助制度の創設が必要。
- 速度超過車両や通過交通により、生活道路の安全が脅かされているため、ゾーン30プラス地区などの対策に向けて、引き続き、地区内連携補助による財政支援が必要。

(2) ナショナルサイクルルート「ビワイチ」自転車走行環境整備の推進

- 低速コースの自転車歩行者専用道路や車道混在の整備は令和4年度に完了したが、利用者からの声も多い上級コースの自転車通行帯の整備推進が必要。
- 「ビワイチ」の更なる魅力向上のため、自転車走行環境整備を計画的に推進する補助制度の創設による安定的な財政支援が必要。
- 旅行需要喚起に向けた国内外との交流拡大のため、情報発信を推進しており、引き続き、国と連携した更なる情報発信が必要。

(本県の取組状況と課題)

■「いのち」を守る道路環境整備の推進

◆ R3 通学路合同点検箇所（通学路緊急対策補助）

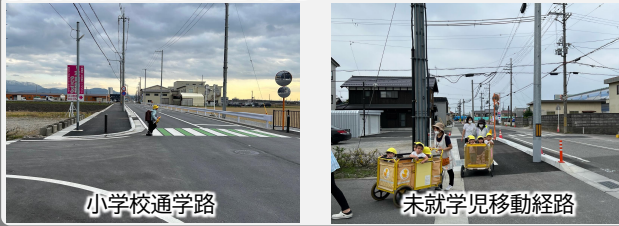
【大津能登川長浜線（草津市）】 R7. 9 供用



通学児童と自転車が輻輳

歩道橋整備

【丁野虎姫長浜線（長浜市）】 R7. 12 供用



小学校通学路

未就学児移動経路

◆ 更なる通学路の安全対策

【小学校通学路（愛荘町）】 【高校生自転車通学（大津市）】



◆ 生活道路の安全対策（地区内連携補助）

【近江八幡駅前北地区（近江八幡市）】



ゾーン30プラス (R7.4 指定)

■ ナショナルサイクルルート「ビワイチ」自転車走行環境整備の推進

◆ 環境整備



低速コース整備 (R4 完了)

家族連れゆっくりサイクリング

- ・自転車歩行者専用道路整備
- ・青矢羽根、青破線の整備
- ・ルート案内看板の設置 など

- 自転車歩行者専用道路 (低速コース)
- 車道混在 (低速コース)
- 公園内通路 (低速コース)
- 自転車通行帯 (上級者コース) 整備済
- 自転車通行帯 (上級者コース) 計画



◆ 情報発信

第1次 NCR 4 県知事集合



R6. 10

サイクリングしまなみ 2024
レプ・ジョン・ライト” 知事出席
(愛媛県・広島県)



R7. 11

「ピワイチの日」記念ライド
(知事・パケ駐日 EU 大使ほか)



R7. 11

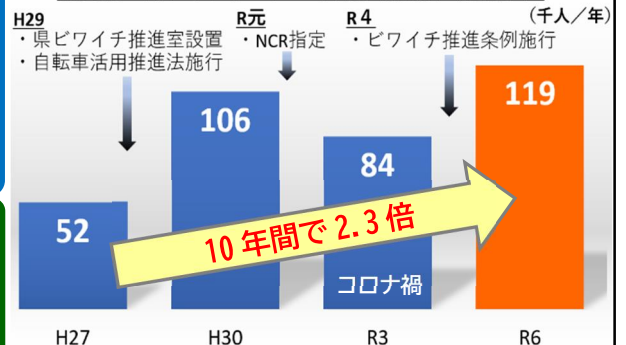
台南旅行博出展
(台南市長に直接 PR)



R8. 3

サイクルモード大阪
出展
(大阪府)

琵琶湖一周サイクリングの年間体験者数 (推計値)



◆ 国外との交流

R7. 7
「ブルゲンラント・ロード」
記念看板除幕式
(オーストリア・ブルゲンラント州との交流)



担当：県土整備部 道路保全課 歩行者・自転車安全係 TEL 077-528-4133

治水安全度向上のための直轄事業推進と地域振興への支援

- 淀川流域全体の治水安全度向上のための直轄事業を推進し、水源地域において地域振興への支援を要望する。

【提案・要望先】国土交通省

1. 提案・要望内容

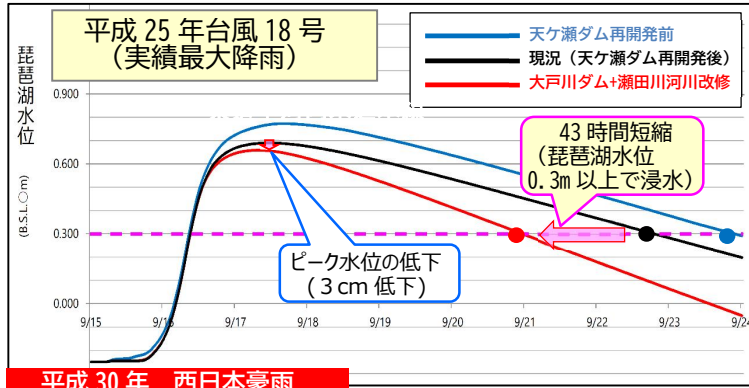
- (1)治水対策(大戸川ダム建設・瀬田川(鹿跳溪谷)改修・大津放水路)などの推進
- (2)琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討
- (3)丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与
- (4)大戸川ダムの水源地域整備推進への支援

2. 提案・要望の理由

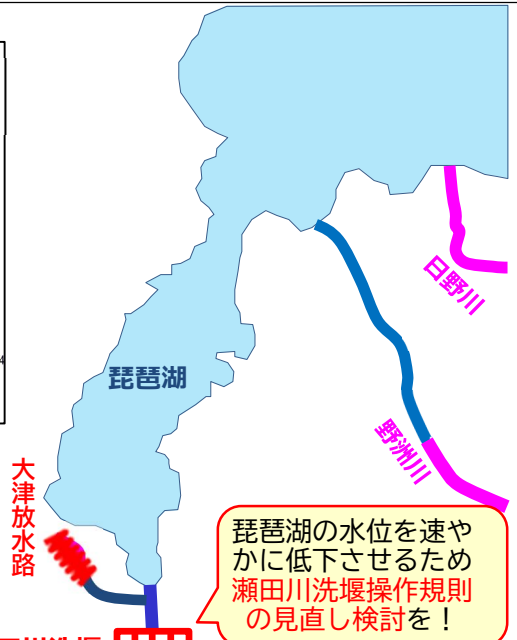
- (1)治水対策(大戸川ダム建設・瀬田川(鹿跳溪谷)改修・大津放水路)などの推進
 - 後期放流対策の2事業(天ヶ瀬ダム再開発、宇治川改修)および瀬田川(関津地区)改修が完成し、琵琶湖周辺の浸水被害軽減効果の更なる発現に向け、環境・景観等に配慮しながら、ダム本体の工事用道路に着手した大戸川ダム建設事業の早期完了、瀬田川(鹿跳溪谷)改修などの事業推進が必要。
 - 社会経済的被害が甚大となる河川(大津放水路など)において直轄による事業推進のため速やかな検討が必要。
- (2)琵琶湖周辺の浸水被害軽減のため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討
 - 洪水により上昇した琵琶湖の水位を速やかに低下させるため、瀬田川洗堰操作規則の見直し検討が必要。
- (3)丹生ダム中止に伴う継続的な支援および水源地域振興に向けた責任ある関与
 - 県道中河内木之本線の整備を早期に完了させるため、整備促進に向けた別枠での予算確保・体制確保などの継続的な支援が必要。
 - 「余呉地域振興の全体像(案)」を実現するため、県独自の「余呉地域振興事業交付金」を創設。国においても体制確保および地域振興につながる施設整備等への財政支援制度ならびに確実な予算の確保など国の責任ある関与が必要。
 - 地域整備実施計画に位置付けている市道の改築に必要な社会資本整備総合交付金の重点配分が必要。
- (4)大戸川ダムの水源地域整備推進への支援
 - 大戸川ダム計画変更に伴う水源地域整備計画の見直しを行っているところであり、地域整備の効率的・効果的な推進における支援が必要。
 - 水源地域対策特別措置法 第12条の負担金の関係者間協議に対して、積極的な調整および支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

■瀬田川洗堰より下流の状況



平成 30 年 西日本豪雨
最高水位：BSL+77cm



琵琶湖の水位を速やかに低下させるため
瀬田川洗堰操作規則の見直し検討を！

環境への影響をモニタリングの上、本体工事及び県道栗東信楽線の早期完了のための**予算確保・体制強化**を！

自然景観の保全や関係者の意見についても十分配慮した上で改修工事の**早期着手**を！

県道栗東信楽線の整備状況 (迂回路着手)

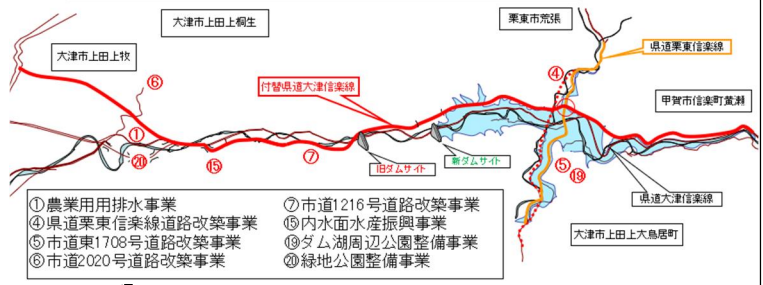


宇治川(塔の島)改修 (平成 30 年度完了)
天ヶ瀬ダム再開発 (令和 4 年度完了)

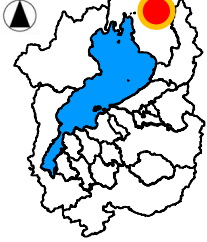
■丹生水源地域の状況



大戸川ダム水源地域整備計画 (継続)



丹生水源地域



県道中河内木之本線の整備状況



住民のいのちと暮らしを守る流域治水の推進



- 激甚化・頻発化する水災害や土砂災害に対して、住民のいのちと暮らしを守るため、ハード・ソフトの両面から流域治水施策を推進する。

【提案・要望先】総務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

- (1) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と充実
- (2) 砂防事業における計画基準点より下流の取付流路工の補助対象化
- (3) 土砂災害防止法に基づく基礎調査に対する継続的な予算措置

2. 提案・要望の理由

- (1) 公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と充実(地方債制度)
 - 当事業債を活用し、河川やダム、砂防施設の長寿命化対策、観測機器の更新を実施しており、当事業債は管理施設の適正な維持管理に重要な役割を果たしている制度。
 - 管理施設の安定的な運用と長寿命化対策の加速化のため、公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度まで）の期間延長、充当率の拡大、交付税措置率の拡大が必要。
- (2) 砂防事業における計画基準点より下流の取付流路工の補助対象化
 - 砂防事業は計画基準点の下流は補助対象とならず、既存水路・流路・側溝に取り付けて事業を終えている。
 - 砂防事業の下流取付先流路は著しく断面が狭小であることが多く、地元からの改修要望が多い。砂防事業に合わせて管理者（市町村）が一定の改修を余儀なくされることがある。
 - 計画基準点より下流の取付流路について、著しく断面が狭小な場合等は、管理者（市町村）による一定区間の改修に対する補助対象化など、財政的な支援が必要。
- (3) 土砂災害防止法に基づく基礎調査に対する継続的な予算措置
 - 土砂災害防止対策基本指針に基づき高精度な地形情報等を用いて土砂災害が発生するおそれがある箇所を抽出した結果、基礎調査の必要箇所が増加。
 - 新たに抽出した箇所の基礎調査を計画的進めるためには継続的な予算措置が必要。

(本県の取組状況と課題)

■公共施設等適正管理推進事業債の活用事例

金居原2号(長浜市)



太田大川樋門(高島市)



■地方債の措置状況

	地方債 充当率	交付税 措置率
緊急自然災害防止 対策事業債	100%	70%
公共施設等適正管理 推進事業債	90%	30~ 50%

■計画基準点下流の取付流路事例



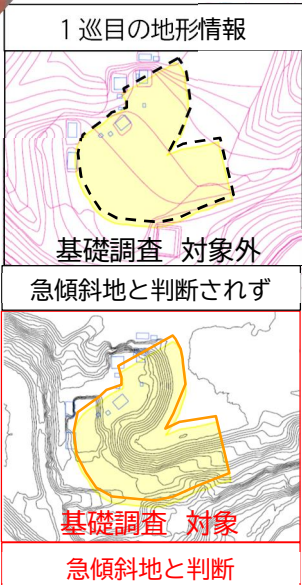
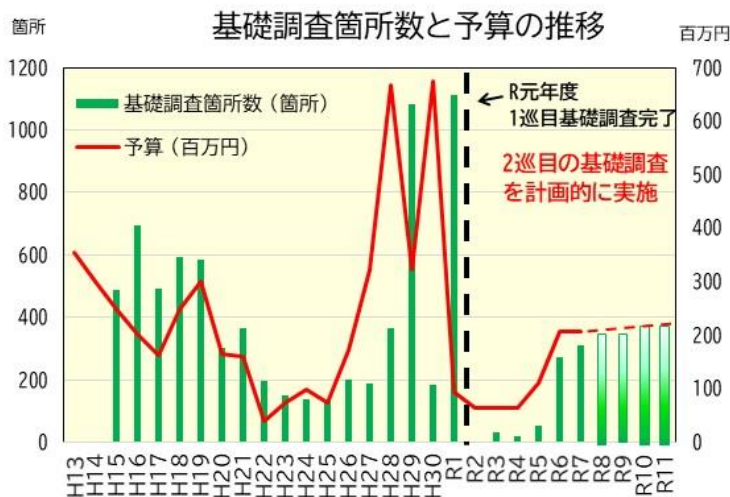
著しく断面が狭小な下流流路

補助対象とすることで円滑な事業推進が可能



土砂は捕捉できるが水は流下

■土砂災害防止法に基づく基礎調査



担当：県土整備部 流域政策局 河港事業室 TEL077-528-4157 砂防室 TEL077-528-4192